

発議第4号

統計データ不正問題の真相解明を求める意見書について

熊本市議会会議規則第13条第1項の規定により意見書を次のとおり提出する。

平成31年3月8日提出

熊本市議会議員	田尻将博
同	上田芳裕
同	西岡誠也
同	上野美恵子

熊本市議会議長 くつき信哉 様

意見書（案）

国民生活に被害と影響が甚大である統計データ不正問題について、徹底的な真相解明を行われるよう要望いたします。

（理由）

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」が、長年にわたって誤った手法で行われていた上、そのことが隠され続けていました。毎月勤労統計は、賃金、雇用、労働時間などの実態を示す大切な指標です。今回の偽装は、従業員 500 人以上の事業所は全数調査をしなければならないにもかかわらず、東京都については 2004 年から約 3 分の 1 の抽出調査しかせず、それを非公表にし続けただけでなく、「データ補正」のソフトまで作って、隠蔽を重ねてきたなどというものです。誤った手法が取られた結果、賃金の動向などは実態と乖離していました。

同統計は、国勢統計などとともに 56 ある「基幹統計」の一つです。景気や雇用の動向の算出に使われるほか、国内総生産（GDP）の発表の際にも活用されているだけに、その偽装は、国の統計そのものへの信頼を根本から失わせる事態です。

加えて統計は、雇用保険の失業給付、労災保険の休業補償給付、育児休業や介護休業の給付など、国民生活を支える様々な制度の給付額算定のベースにされています。偽装によって賃金水準が低く出たため、それらの制度の給付額も減少しました。厚労省によれば、給付不足が延べ 1,973 万人、推計で総額約 537 億 5,000 万円に上ります。

とりわけ究明が急がれるのは、2004年から続いていた統計不正
が、2018年1月からは、ひそかに「データ補正」が行われ、組織
的隠蔽が図られた問題についてです。厚労省が設置した特別監察
委員会の報告書では、「組織的隠蔽」を否定するばかりで動機や背
景には迫っていません。さらに、2018年1月からは調査対象事業
所の入れ替えなどにより、それまで低く出ていた給与総額との比
較で「上振れ」する結果となったことが大問題になっています。

実際、統計偽装の発覚後に再集計した「修正値」では、実質賃
金の伸び率は軒並み下方修正されました。政府が盛んに自慢する
“賃上げ”は、かさ上げされた数字が根拠だったことを示してい
ます。しかも、調査対象事業所を入れ替えずに計算した場合の実
質賃金の伸び率の「参考値」は、野党側の試算でマイナスとなっ
ています。しかし、政府は「参考値」の公表に否定的な態度を取
っています。都合の悪い事実を明かそうとしないという隠蔽姿勢
は、国民の不信を増幅させることにしかありません。

こうした不正は、国民の政府への信用を根底から破壊するもの
と言わなければなりません。

よって、政府におかれては、国民生活への被害と影響が極めて
甚大である統計データ不正問題について、徹底的な真相解明を行
われるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成 年 月 日

議 長 名

内閣総理大臣 }
総務大臣 } 宛（各通）
厚生労働大臣 }